

2-3 阿南病院・阿南介護老人保健施設

【理 念】

- 1 私たちは、地域の中核病院として、質の高い適正な医療を提供します。
- 2 私たちは、患者さんの人権を尊重し、明るく、やさしさと思いやりのある医療を提供します。
- 3 私たちは、地域の保健・医療・福祉機関との連携のもと、地域に根ざした医療を提供します。

【基本方針】

- 1 患者さんとその生活の全てを総合的に診る全人的医療の実践に努めます。
- 2 交通事情や地域ニーズに合った巡回診療、訪問診療・看護・リハビリなどの在宅医療を行い、利便性向上と地域医療の提供に努めます。
- 3 認知症患者などに適切な医療を提供できるよう、地域の関係者と勉強会を実施するなど連携を強化し、地域全体で高齢者を支えます。
- 4 下伊那南部地域唯一の病院として、年間を通して休日・夜間患者などの救急患者の診療を行います。
- 5 下伊那南部地域唯一の病院として、疾病の予防・早期発見及び治癒に寄与できるように、体制や医療機器の充実に努めます。
- 6 地域住民との連携を図るために積極的な情報発信や交流を行います。
- 7 「人材確保」のために必要な環境整備に努めるとともに、「人材育成」のため院内研修会などの充実に努めます。

2-3-1 総合評価

【総 括】

当院は、高齢化率が県下10圏域のうちで2番目に高い飯伊地域の中でも特に高齢化の進行が著しい、天龍村、売木村、阿南町、泰阜村、下條村及び飯田市上村、南信濃を主な診療圏とし、医療・保健・福祉の連携により地域医療を推進している。

人口の減少と地理的に不利な状況などにより慢性的な医師不足が続いている中で、県の財政的支援を受けながら病院職員が一丸となって経費の節減に取り組むなど、より健全な病院運営に努めている。

しかし、令和2年当初からの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、患者の受入れ体制の整備のため病棟を休止せざるを得ない状況となり、特に入院診療収益が大幅に減少することとなったほか、院内の様々な事業が中止・延期となるなど、多方面に影響を及ぼすこととなった。

令和2年度の主な取り組みとして次の事業を実施した。

昨年度から外科の常勤医師を確保し、小児科では日曜診療を継続実施、不在となってしまった整形外科の非常勤医を確保するなど外来診療体制の充実に努めるとともに人間ドック予約枠の拡大を目指し、町村から肺がん検診を受託するなど住民の利便性の向上に努めた。

認知症なんでも相談室では、認知症を地域で支える体制づくりに向け、「相談業務」「院内デイサービス」「認知症カフェ」を運営したが、新型コロナウイルス感染症の影響により実績は例年を下回ることとなった。

認知機能障害の疑いのある方へ相談業務を行う事で専門医師による専門外来へコンサルテーションを行い診療へつなげた。

併設する介護老人保健施設では、施設の運営方針に基づき、地域住民の生活に寄り添ったサービスの提供に努めた。

課題への対応として、地域医療事情の状況等から令和2年4月より一般病床を70床で運用を行い、併せて病棟再編を実施することとし、その一環として地域包括ケア病床準備委員会で地域包括ケア病床の開設の準備を進めた。

前年から合併準備を進めていた「訪問看護ステーションさくら」については令和2年4月から当院において開設し、地域の在宅医療の推進を進めた。

【課題の実施状況】

課 題	課題への対応方針または実施状況
前年度の評価で指摘された課題	
阿南病院	
<p>○病床利用率の向上に向けた取組について、病床削減を試行的に実施するなど、一定の取組がなされているものの、依然、低い傾向にある。ついては、向上に向けた短期的な取組をさらに加速させるとともに、持続的な病院運営に向け、病床機能の転換や規模の見直しをさらに進めていただきたい。</p>	<p>・4月から運用病床数を70床とするとともに、地域包括ケア病床準備委員会を設置し、地域包括ケア病床開設に向け、実績づくりをするなど、できるだけ早く開設できるよう具体的な準備を進めている。</p>
<p>○介護老人保健施設について、入所者数が減少傾向にあることから、引き続き市町村や事業者と連携し利用者の確保に努めていただきたい。</p>	<p>上半期入所者数は延べ6,615人で対前年比6.2%の減少となった。新型コロナウイルスの感染を恐れて新規入居者の引き合いが例年より少なかった。また人口減に歯止めがかからない圏域の中で施設間の競合が激しく、特に阿南町の利用者数が低迷、さらに阿南病院の入院患者の減少に比例し老健での受入数も少なかった。</p> <p>医療依存度の高い利用者の受入れ、3か月以上の入所期間の延長、飯田市内へのアプローチの強化など稼働率向上に取り組む一方、在宅復帰・在宅療養支援機能加算の算定や短期集中リハビリテーションの充実により利用者数の減少を入所単価の上昇でカバーするといった取り組みを強化している。</p>

大項目1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
<p>○ COVID-19 に対して必要な対策を状況の変化に応じて講じ、感染防止に重点を置いて医療の提供に努められたい。</p>	<p>・病院入口での、検温・問診の実施の他、面会制限の実施、さらに職員への感染防止対策の実施、感染外来の整備等により、適切な医療の提供を実施している。</p>
<p>○ 引き続き、県民に対し、質の高い医療サービ</p>	<p>・下伊那南部地域の中核病院として、地域の医</p>

<p>スを効果的に提供していただきたい。</p>	<p>療需要に応じた診療体制の充実を図るとともに医療ニーズの変化に対応するため、訪問看護ステーション、地域包括ケア病床を開設し患者の状況に即した医療サービスを提供できる体制を整えていく。</p>
<p>○ 逆紹介率を向上させ、機能的役割分担のもと、地域の医療機関との連携をさらに図っていただきたい。</p>	<p>・近隣の診療所からの検査依頼の増加を目指すこと、飯田市内の病院からの回復期患者の紹介を受けることが出来るよう、地域の医療機関と連携を図っていききたい。</p>
<p>○ 最新のICT技術を活用した画像診断や病理診断、遠隔医療等にも取り組まれない。</p>	<p>・現在行われている画像診断については次回の電カル更新時にさらに利便性の高いシステムへの変更を検討し、遠隔診療については看護師、保健師との協力により、遠隔地の拠点と病院を連携するシステムを検討し、診療支援に活用していく。</p>
<p>○ 安心して在宅医療に移行できるように、訪問看護、訪問リハビリの一層の充実に努められたい。</p>	<p>・4月から「訪問看護ステーションさくら」を設置して訪問看護を積極的に実施し、更に病院での訪問診療や訪問リハビリにも一層力を入れて在宅医療の推進に努めている。</p> <p>また、地域包括ケア病床の開設に伴い、スムーズな在宅復帰につながるよう検討している。</p>
<p>大項目2 業務運営の改善及び効率化に関する事項</p>	
<p>○ 働き方改革関連法を踏まえ、収支バランスを考慮した上で、必要な措置を検討し、実行していただきたい。</p>	<p>・医師の指示による診断書・意見書等の書類作成補助、電子カルテ記録代行等を行う医療事務作業補助者を適時適切に配置し、医師の負担軽減と超勤削減を行う。</p> <p>・時差勤務の導入を検討し、実施例として天龍村巡回診療時の担当職員が30分の時差勤務を行い超勤削減を実施している。他の部署でも時差勤務の導入を検討している。</p>
<p>○ 病床利用率の向上に向け、各病院で様々な取組を実行してきたことは認められる一方、中期計画で定めた目標を令和元年度実績で下回る病院もあることから、引き続き、各病院において新規入院患者の増加に向けた取組を進めるとともに、中長期的な視点で病院機能の見直しや、病院規模を検討していただきたい。</p>	<p>・高齢者が多い当院においては、入院を繰り返す患者が多く、また、死亡患者も増加している中で、施設患者や在宅患者を積極的に受け入れ、在宅へ戻れるよう地域包括ケア病床の12月からの開設に向け準備している。</p>
<p>大項目3 財務内容の改善に関する事項</p>	

<p>○ 収益の確保と費用の抑制に向けた新たな取組についても積極的に検討し、実行していただきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな取組を経営企画会議、運営会議等において提案し、進捗管理、課題分析を行っていく。必要であれば職員から広くアイデアを募り、実務レベルでのプロジェクトチームを立ちあげ、チームで検討をすることを進める。 ・収益確保を目指すことを院内全体で認識するため、キャッチフレーズを職員から募集し、その中から「めざせ50 まわせ70」を選定し、収益確保という意識付けを職員間に醸成した。
---	--

2-3-2 項目別評価

- ① 大項目「第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【業務実績及び成果】

ア 地域医療の提供

- 住民のニーズに応えた地域医療

- ・急性期から回復期、慢性期に至るまで幅広く患者層の受入れを行う診療体制の充実
- ・救急、訪問、へき地診療、施設の後方支援等の実施

- ◎患者の利便性・安心感の向上と地域からの信頼感の醸成を図るため、毎月第1日曜日の小児科日曜診療の実施

項目		R2 上半期実績	R1 上半期実績	対前年度増減
小児科 日曜診療	診療日数	6日	6日	0日
	患者数	48人	70人	△22人
	診療収入	422,020円	657,940円	△235,920円

- ・健康管理センターにおける人間ドック等の受入れ実施による受診者の健康の維持

項目	R2上半期実績	R1上半期実績	対前年度増減
人間ドック	53人	79人	△26人
生活習慣病予防検診	158人	166人	△8人
脳ドック受診者数 (フル、シンプル、オプション)	27人	47人	△20人

- へき地医療

- ・無医地区（下伊那郡阿南町和合の1地区）において、隔週での巡回診療の実施

- ◎天龍村診療所の医師の退職により、4月から無医村となった天龍村において、週1回の巡回診療の実施

地区名	R2上半期実績	R1上半期実績	対前年度増減
阿南町和合	13日 (38人)	26日 (61人)	△13日 (△23人)
天龍村	26日 (522人)	-	-

イ 高度・専門医療の提供

- ・肺がん早期発見のため、CTを利用した検診事業の受託

項目	R2上半期実績	R1上半期実績	対前年度増減
阿南町肺がん検診	43人	27人	16人

ウ 災害医療等の提供

災害時の電子カルテデータのバックアップが出来るよう、電子カルテシステムの更新に合わせシステムの内容の検討

エ 認知症の専門医療の提供

- ・相談業務は、専任スタッフと認知症看護認定看護師を配置することによる相談業務の積極的実施
- ・専任スタッフが中心となり、外来スタッフの協力を得ながらの高齢者や認知症を併発した入院患者を対象とした院内デイサービスの継続実施

項目	R2 上半期実績	R1 上半期実績	対前年度増減
相談業務（院外）	91 件	82 件	9 件
認知症デイサービス	549 人（117 日）	413 人（109 日）	136 人（8 日）

オ 介護サービスの提供

◎地域の在宅医療の一層の推進のため令和2年4月、当院において「阿南病院訪問看護ステーション さくら」の開設

項目	R2上半期実績	R2上半期目標相当	対目標比
延べ利用者数	1,457人	1,554人	93.8%

* 居住系施設（グループホーム）との委託による健康管理事業の実施 1施設（継続）

カ 地域医療構想への対応

- ・地域医療事情の状況等から令和2年4月より一般病床を70床で運用開始
- ◎地域包括ケア病床準備委員会で地域包括ケア病床の早期開設の準備実施

キ 地域包括ケアシステムの推進

- ・リハビリテーションについて前年度と同水準あるいはそれ以上での実績の確保

項目	R2 上半期実績	R1 上半期実績	対前年度増減
患者数計	6,600 人	5,743 人	857 人
脳血管・廃用・運動器・呼吸器	9,964 単位	8,608 単位	1,356 単位
（内訳） PT（理学療法士）	4,937 単位	3,620 単位	1,317 単位
OT（作業療法士）	3,531 単位	3,406 単位	125 単位
ST（言語聴覚士）	1,496 単位	1,582 単位	△86 単位
早期リハ加算（30日以内介入）	5,987 単位	5,803 単位	184 単位
（内訳） PT	2,690 単位	2,275 単位	415 単位
OT	2,166 単位	2,211 単位	△45 単位

ST	1,131 単位	1,317 単位	△186 単位
----	----------	----------	---------

- ・訪問診療については、天龍村診療所の医師の退職による事案引継ぎにより実績増

項目		R2上半期実績	R1上半期実績	対前年度増減
訪問診療	実患者数	139人	86人	53人
	件数	153件	92件	61件
訪問リハビリ	実患者数	101人	135人	△34人
	単位数	762単位	912単位	△150単位

ク 地域の保健・福祉関係機関等との連携の推進

- ・特別養護老人ホーム等8施設に医師6人の派遣を実施
- ・全施設で閉域通信網を通じて電子カルテサーバとアクセスし、施設診療の際に画像データ等の閲覧や処方入力を行うなどの、電子カルテでの運用を実施
- ・診療圏の町村及び福祉施設へリハビリ指導のため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の派遣を実施
(令和2年度天龍村 集団4回、泰阜村 個別24回、売木村 集団12回、救護施設富草寮 集団6回)
- ・乳児健診において町村保健師等と連携した発達障がい児の早期発見とフォローアップ体制の維持

ケ 人材の確保・育成と県内医療技術者の技術水準の向上への貢献

- ・老朽化した医師住宅について、阿南町の支援を受け令和3年度新築整備に向けた準備を開始
- ・飯田女子短大オープンキャンパスへの参加、阿南高校、信州木曾看護専門学校への講師派遣及び実習生の受入れ
講師派遣：阿南高校 12回 木曾看護専門学校 1回
実習生受入：飯田女子短大 2回 8人 木曾看護専門学校 4回 18人

コ より安全で信頼できる医療の提供

- ・専従看護師を配置し、入院当初から退院支援を行うことにより患者・家族が安心できる環境の継続。
- ・摂食嚥下障害認定研修終了看護師を中心に、多職種が参加する摂食嚥下チームを立ち上げ及び高齢者に多い誤嚥減少の取り組みを開始
- ・院内における医療安全研修会の実施（令和2年度上半期 4回開催 延受講者 237人）

サ 医療等サービスの一層の向上

- ・地域の薬剤師との連携の維持、病棟専任薬剤師を配置による、病棟薬剤業務の強化
- ・時間予約制や眼科、泌尿器科の午後診療の周知により、患者の利便性の向上の推進
- ・訪問診療、訪問看護、訪問リハビリの利用患者を対象に、医療費の口座振替を開始
- ・サービス向上・接遇委員会において接遇対応の月間目標を定めることにより、患者サービス意識の向上の努力

シ 先端技術の活用

- ・訪問診療時のモバイル端末の活用による電子カルテ等の参照、医療従事者間の情報共有の推進

② 大項目「第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【業務実績及び成果】

ア 業務運営体制の強化

- ・院内各部署における日頃の業務内容や調査研究、業務改善の取り組み等の報告を行う院内情報交換会の開催準備
- ・職員の経営意識向上のため、各セッションごとの意見交換の実施

イ 働き方改革への対応

- ・勤怠管理システムによる病院スタッフの労働時間を把握及び分析、さらにその内容について衛生委員会を通じ各セッションへの周知実施

ウ 職員の勤務環境の向上

- ・執務環境整備に努め、効率的な業務運用を整備し、各部署に対し5日を上回る年休取得が出来るよう指導
- ・病棟看護師の業務負担軽減を図るべく病棟の看護補助者の増員及び人材募集などの準備を実施
- ・看護職員と看護補助者との業務内容及び業務範囲の見直し実施

③ 大項目「第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画」

【業務実績及び成果】

ア 経常黒字の維持

- ・公立病院改革ガイドラインに示された病床利用率の達成と、地域医療構想の二次医療圏の必要病床数を見据え、人口減が進む当圏域の阿南病院の役割を明確化
- ・一般病棟の運用数77床を令和元年度の患者の動向や病棟の運営状況から病棟再編の検討を行い、令和2年4月から運営病床70床へ変更

◎地域包括ケア病床の運営開始を見据え、準備委員会等で開設準備の実施

イ 経営基盤の強化

○ 収益の確保

- ・経営企画会議における収益増の検討及び損益分岐点について、運営会議及び医局会で説明により、職員への周知を実施

◎収益確保を目指すことを院内全体で認識し、各職員がそのことを意識するため、キャッチフレーズを職員から募集。その中から「めざせ50 まわせ70」を選定し、収益確保という意識付けを職員間に醸成。

- ・職員通用口に入院、外来患者数、平均在院日数を掲示し、毎日更新することで職員の経営意識を向上

(改善された経営指標の例)

項目	R2上半期実績	R1上半期実績	対前年度増減
栄養指導（入院・外来）	97件	28件	69件
外来検体検査件数(月平均)	8,677件	8,187件	490件
薬剤管理指導料	383件	309件	74件
一般名処方加算	1,586件	987件	599件

人工透析稼働率	86.8%	78.8%	8.0%
---------	-------	-------	------

- ・算定可能な施設基準の検討及び院内の体制整備により、7月から入退院支援加算2の算定を開始
- ・9月からは摂食嚥下支援加算の体制整備の届出実施
- ・認知症ケア加算2について、4月の診療報酬改定評価の見直し

項目	R2上半期実績	R1上半期実績	対前年度増減
認知症ケア加算2	1,518千円(2,679件)	550千円(2,977件)	968千円(△298件)
入退院支援加算	10千円(5件)	—	10千円(5件)

- ・下半期で急性期看護補助体制加算を取得するため、病棟に看護補助者を2人増員するための人材募集を実施
- ・使用数量の多い薬剤を中心にジェネリック医薬品への切り替えの積極的な推進

項目	R2上半期実績	R1上半期実績	対前年度増減
ジェネリック医薬品 利用率(数量ベース)年度平均	86.8%	87.0%	△0.2ポイント

- ・入所前後、退所前後の居宅への訪問を強化することによる基本型から加算型への転換及び在宅復帰加算の算定を開始

○ 費用の抑制

- ・光熱水費の執行状況の周知、照明のLED化による省エネ対策の計画的な実施
- ・事務部内で経費削減の取組を開始し、電話回線料の契約の見直し、病院敷地の借上げ方法の見直し、老朽化した医師住宅の解体準備等を実施

④ 新型コロナウイルス感染症への対応

【業務実績及び成果】

ア 感染症患者等への対応

- ・新型コロナウイルス感染症患者受入れ病床の確保及び受入れ
- ・発熱外来患者対応の診察室の整備
- ・令和2年9月に、県から新型コロナウイルス感染症重点医療機関への指定
- ・新型コロナウイルス感染症専用病棟に必要な医療機器等の購入
- ・ウイルス感染検査を行うためのPCR検査機器の購入

イ 感染拡大防止対策

- ・病院への入館者に対する、検温、手指消毒、問診の徹底
- ・入院患者に対する面会の制限及び代替手段としてweb会議ツールを利用したオンライン面会の実施

〈経営指標〉

1 阿南病院 令和2年度上半期実績

項目	区分	実績	年度目標	対目標比	前年度	対前年度比
延患者数	入院	7,134人	7,955人	89.7%	8,832人	80.8%
	外来	22,289人	22,081人	100.9%	21,990人	101.4%
新患者数	入院	383人	—	—	431人	88.9%
	外来	223人	—	—	367人	60.8%
1人1日 当たり 診療単価	入院	28,903円	31,049円	93.1%	28,021円	103.1%
	外来	8,790円	8,125円	108.2%	7,895円	111.3%
医業収益	入院	205,068千円	248,915千円	82.4%	249,605千円	82.2%
	外来	181,323千円	170,915千円	106.1%	161,413千円	112.3%
	合計	386,391千円	419,830千円	92.0%	411,018千円	94.0%
平均在院日数 (一般病棟)		18.1日	—	—	20.6日	—
病床利用率		52.7%	75.0%	—	59.6%	—
コメント	<p>◆入院 新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ及び整形外科の常勤医が不在になったことなどにより、4、5月は大きく落ち込んだ。しかし、6月から病棟を2病棟体制に戻し、特に内科で回復がみられたが対計画、対前年とも減少となった。 診療単価は、診療報酬の改定や注射料の増などにより対前年では増となったが、新型コロナの影響などにより地域包括ケア病床の開設が思うようにいかなかったことから計画まで上がらなかった。 患者数が大きく減ったことや診療単価が計画どおりいかなかったことなどにより、入院収益は対計画比で大きく減少となった。</p> <p>◆外来 天龍村診療所の医師の退職により、天龍村へ週1回巡回診療を行ったことや、天龍村の施設診療の増、来院患者の増により内科患者が増加した。小児科は新型コロナの影響を受け患者の減少が続き、また、整形外科が非常勤体制になったことにより減少が見られたが、訪問看護ステーションさくらの設置により、訪問看護が増加したことや、内科患者の増により、対計画、対前年とも上回る事ができた。 診療単価は透析の順調な伸びや、訪問看護ステーションさくらの単価が高いことなどから大きく上がり、外来収益は増加した。</p>					

項目	実績	年度目標	対目標増減	前年度	対前年度増減
紹介率	28.7%	21.5%	+7.2ポイント	23.7%	+5.0ポイント
逆紹介率	18.7%	13.5%	+5.2ポイント	15.4%	+3.3ポイント
コメント	<p>診療情報提供書の数、診療所、飯田市立病院とも若干減少したが、新型コロナの影響の影響もあり初診患者が減少したことにより、紹介率、逆紹介率ともに上回った。</p>				

2 阿南介護老人保健施設 令和2年度上半期実績

項目	区分	実績	年度目標	対目標比	前年度	対前年度比
利用者数	入所者	6,615人	7,000人	94.5%	7,052人	93.8%
	通所者	180人	350人	51.4%	313人	57.5%
1人1日 当たり 単価	入所	10,495円	9,981円	105.1%	9,611円	109.2%
	通所	9,929円	8,780円	113.1%	9,157円	108.4%
営業収益	入所	69,422千円	67,767千円	102.4%	67,779千円	102.4%
	通所	1,787千円	3,073千円	58.2%	2,866千円	62.4%
コメント	<p>入所者数は、対前年比、対目標比とも6%程度減少した。新型コロナウイルスの感染を恐れて新規の引き合いが例年より少なかった。また人口減に歯止めがかからない圏域の中で施設間の競合が激しく、特に阿南町の利用者数が低迷、さらに阿南病院の入院患者の減少の影響で老健での受入数が少なかった。</p> <p>一方、在宅復帰・在宅療養支援機能加算の算定や短期集中リハビリテーションの充実により利用者数の減少を入所単価の上昇でカバーするといった取り組みを行った。</p> <p>通所者数は、阿南町、天龍村から新規利用者2人を獲得したものの、既存利用者の急死や入院、施設入所などが相次ぎ、対前年、対計画とも大きく下回った。</p>					

〈損益計算書〉

1 阿南病院

(税抜、単位：千円)

科目	R2上半期 累計 a	R2上半期 計画 b	対計画 増減 a-b	R1上半期 累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	802,652	843,276	△40,624	856,416	△53,764
医業収益	403,326	443,994	△40,668	429,307	△25,981
運営費負担金収益	378,979	378,979	△0	409,436	△30,457
その他経常収益	20,347	20,302	44	17,672	2,674
経常費用 (イ)	821,746	837,452	△15,706	802,414	19,332
医業費用	790,242	804,916	△14,673	770,537	19,705
給与費	474,265	464,697	9,568	458,846	15,418
材料費	74,916	80,205	△5,289	75,120	△204
減価償却費	98,152	100,160	△2,008	95,940	2,212
経費	141,553	156,056	△14,502	137,839	3,714
研究研修費	1,357	3,798	△2,441	2,792	△1,435
財務費用	30,332	31,365	△1,033	30,705	△374
その他経常費用	1,172	1,171	1	1,172	0

経常損益 (ア-イ)	△19,094	5,824	△24,918	54,002	△73,096
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	△19,094	5,824	△24,918	54,002	△73,096

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

2 阿南介護老人保健施設

(税抜、単位：千円)

科 目	R 2 上半期 累計 a	R 2 上半期 計画 b	対計画 増減 a-b	R 1 上半期 累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	107,011	106,874	138	112,770	△5,759
介護老人保健施設収益	83,422	83,887	△465	84,313	△891
運営費負担金収益	22,919	22,919	0	28,434	△5,516
その他経常収益	671	68	603	23	648
経常費用 (イ)	109,324	112,515	△3,191	112,308	△2,984
介護老人保健施設費用	102,016	105,658	△3,642	104,712	△2,696
給与費	71,271	71,270	1	69,592	1,679
材料費	6,313	6,925	△612	7,067	△754
減価償却費	11,409	11,587	△179	11,243	166
経費	13,017	15,662	△2,645	16,773	△3,756
研究研修費	7	214	△208	37	△31
財務費用	5,183	4,583	600	5,552	△369
その他経常費用	2,126	2,274	△149	2,044	82
経常損益 (ア-イ)	△2,313	△5,641	3,328	461	△2,774
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	△2,313	△5,641	3,328	461	△2,774

2-4 木曽病院・木曽介護老人保健施設・木曽病院介護医療院

【理 念】

私達は、患者さんの立場にたち、信頼と満足が得られて、心のふれ合いのある医療サービスを実践します。

【基本方針】

- 1 木曽で唯一の病院として、いつでも安心してかかることができる地域に信頼される病院をめざします。
- 2 人権を尊重し、十分な説明と同意（インフォームドコンセント）に基づいた医療サービスを提供します。とりわけチーム医療に取り組みます。
- 3 つねに新しい知識技術の習得に努め、地域に根ざした質の高い医療を提供します。とりわけ救急医療の充実に努めます。
- 4 町村や他の医療・福祉・保健・介護施設と連携を強化して、地域の要望に応えられるよう努めます。とりわけ在宅医療を充実します。
- 5 清潔、快適で安らぎのある療養環境の整備改善に努めます。
- 6 人間性にあふれた、働きがいのある病院運営に努めます。
- 7 健全経営の維持に努めます。

2-4-1 総合評価

【総 括】

当院は、木曽地域唯一の病院として、いつでもだれでも安心してかかることのできる地域完結型の病院を目指し、救急告示医療機関、災害拠点病院、へき地医療拠点病院等の指定を受けて地域の医療需要に応じた医療サービスを提供している。

救急については、24時間365日体制で全診療科がオンコール体制をしいているほか、外傷、急性期から慢性期までの疾患、訪問診療、検診と幅広く診療活動を行っている。

令和2年度上半期の主な取組みは、令和2年3月1日より介護医療院を開設し、長期療養のための医療と日常生活上の介護を一体的に提供する体制を整えた。

また、在宅療養中の患者の求めに応じられるよう令和2年7月に在宅療養支援病院を取得し、緊急時の連絡体制並びに24時間往診及び24時間訪問看護の提供が可能な体制を確保した。

木曽介護老人保健施設は、住み慣れた自宅で生活する能力の維持や向上を図るため令和2年7月に在宅強化型老人保健施設を取得し、長期及び短期入所利用者を対象に、週3回以上のリハビリテーションや入退院前後の居宅への訪問指導など在宅復帰支援機能を強化した。

新型コロナウイルス感染症への対応については、保健所等の要請により感染患者の受け入れを行うとともに、院内の感染拡大防止対策を徹底し、感染予防のため面会禁止となっている入院患者が家族と話ができるようオンラインによる面会体制を整えるなどの対応を行った。

【課題の実施状況】

課 題	課題への対応方針または実施状況
前年度の評価で指摘された課題	
木曽病院	
○ 高齢化社会に対応するため、地域に必要な医療を持続的かつ効率的に提供できるよう、木曽郡内の診療所支援などに引き続き努めていただきたい。	・木曽郡内の診療所を訪問し、当院への要望等を伺った。要望を受け、当院の検査機器を共同利用して患者のCT検査、MRI検査（いずれも単純撮影のみ）を簡便に行う仕組みを再構築し、郡内診療所へ案内した。
○ 介護老人保健施設の利用について、入所者が減少傾向にあることから、引き続き町村や事業者と連携し利用者の確保に努めていただきたい。	・町村や事業者と連携し、引き続き利用者の確保に努めるとともに、短期集中リハや緊急ショートステイの受け入れを強化し、在宅復帰を推進して継続利用者の確保に努めている。
○ 開院した介護医療院の利用者の確保に努めていただきたい。	・木曽介護老人保健施設との連携及び郡内外の関係機関へのPR訪問等により利用者の確保に努めている。

大項目1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
○ COVID-19 に対して必要な対策を状況の変化に応じて講じ、感染防止に重点を置いて医療の提供に努められたい。	・現在、病院入口での検温及び症状等の確認、入院患者の面会禁止などの感染防止対策を行う一方で、発熱外来や電話診療による処方箋発行、オンライン面会の実施など状況に応じた医療の提供に努めている。
○ 引き続き、県民に対し、質の高い医療サービスを効果的に提供していただきたい。	・総括に記載のとおり
○ 逆紹介率を向上させ、機能的役割分担のもと、地域の医療機関との連携をさらに図っていただきたい。	・院長が地域の診療所を訪問するとともに、病院の医療機器の共同利用を推進するなど、連携を推進している。
○ 最新のICT技術を活用した画像診断や病理診断、遠隔医療等にも取り組まれたい。	・ビデオ通信機能を使用したオンライン診療の導入に向けワーキンググループにて検討を行っている。また、リモートカルテ機能を活用し、非常勤医師や拘束医師への相談機能の強化を進めている。
○ 安心して在宅医療に移行できるように、訪問看護、訪問リハビリの一層の充実に努められたい。	・在宅療養中の患者の求めに応じられるよう令和2年7月より在宅療養支援病院を取得し、緊急時の連絡体制並びに24時間往診及び24時間訪問看護の提供が可能な体制を確保している。

大項目2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
○ 働き方改革関連法を踏まえ、収支バランスを考慮した上で、必要な措置を検討し、実行していただきたい。	・年休取得状況を各部署へ配布し、年次有給休暇5日間の取得推進、毎月の安全衛生委員会での資料配布等により時間外勤務の上限の遵守の徹底を行っている。また、各部署における会議の開催状況を調査し、簡略化等見直しを進めている。
○ 職員給与費対医業収益比率は改善している病院もあるが、今後の持続的な病院運営に向け、適正かつ効率的な人員配置に向けた取組を継続していただきたい。	・アメーバ経営の一環である時間移動を伴う他部署への応援体制や短時間勤務職員の「プレミアムパートナー」の確保により効率的な人員配置に取り組んでいる。
○ 病床利用率の向上に向け、各病院で様々な取組を実行してきたことは認められる一方、中期計画で定めた目標を令和元年度実績で下回る病院もあることから、引き続き、各病院において新規入院患者の増加に向けた取組を進めるとともに、中長期的な視点で病院機能の見直しや、病院規模を検討していただきたい。	・ベッドコントロール会議の開催により、病床利用率の向上に努めている。また、令和2年3月より介護療養病床を介護医療院へ転換するとともに病床数を199床に変更するなど状況に応じた病院機能の見直しを行っている。 なお、入院患者の長期減少傾向に鑑み、人間ドック機能の強化及びリハビリ入院の推進について検討を行っている。
大項目3 財務内容の改善に関する事項	
○ 収益の確保と費用の抑制に向けた新たな取組についても積極的に検討し、実行していただきたい。	・今年度アメーバ経営の運用を開始。時間当たり採算表を用いて部門ごとに収益の確保と費用の抑制に取り組むことにより、病院全体の経営状況の改善に繋がられるよう努めている。

2-4-2 項目別評価

- ① 大項目「第1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【業務実績及び成果】

ア 地域医療の提供

- 在宅医療の充実

◎令和2年7月より在宅療養中の患者の求めに応じられるよう在宅療養支援病院となり、緊急時の連絡体制並びに24時間往診及び24時間訪問看護の提供が可能な体制を確保

【在宅医療件数（訪問診療・訪問看護・訪問リハ）】

（単位：件）

	R 2 上半期実績	R 1 上半期実績	対前年度増減
訪問診療件数	250	359	△109
訪問看護件数	2,169	1,987	+182
訪問リハビリ件数	409	415	△6

【分娩件数】

(単位：件)

	R 2 上半期実績	R 1 上半期実績	対前年度増減
分娩件数	37	50	△13

○ へき地医療の充実

- ・上松町 2 地区（台、才児）への巡回診療を各地区月 1 回実施し、無医地区の医療確保に貢献

【巡回診療件数】

(単位：件)

	R 2 上半期実績	R 1 上半期実績	対前年度増減
巡回診療件数	11 回 (22 人)	12 回 (19 人)	△1 回 (+3 人)

○ 関係機関との連携強化

- ◎木曾郡内の診療所が当院の検査機器を共同利用して患者のCT検査、MRI検査（いずれも単純撮影のみ）等を簡便に行うしくみを再構築

イ 高度・専門医療の提供

○ 地域がん診療病院としての診療機能の充実

- ◎診療機能の充実のため、歯科口腔外科の開設に向けた診療体制の検討及び施設整備の推進

ウ 災害医療等の提供

○ 災害医療の充実

- ◎災害拠点病院の機能強化のため、井戸水の浄化設備の整備にあたり、水量及び水質検査を実施
- ◎7月の大雨特別警報発令に伴い、DMATを中心に院内外の情報収集を実施

エ 介護サービスの提供

○ 木曾介護老人保健施設

- ◎令和2年7月より在宅強化型を取得

- ・在宅退所率を上げるため、入所前後・退所前後の訪問指導の取組みの強化
- ・短期集中リハビリの実施

○ 介護医療院

- ・令和2年3月1日より介護医療院を開設し、長期療養のための医療と日常生活上の介護を一体的に提供する体制を整えた。

オ 先端技術の活用

○ モバイル端末の活用による医療従事者間の情報共有の推進

- ◎ビデオ通信機能を使用したオンライン診療の導入に向けワーキンググループを立ち上げ、小児科において試行

- ◎信州メディカルネットのリモートカルテ機能を活用し、非常勤医師や拘束医師への相談機能の強化

② 大項目「第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【業務実績及び成果】

ア 業務運営体制の強化

◎ 時間当り採算指標を用いた職員の経営参画を促す仕組みの構築

- ・ 毎月、京セラコミュニケーションシステム株式会社のコンサルタントと部門リーダーとの面談を実施
- ・ 部門リーダーへ月ごとの時間当り採算指標を提示し、数値を共有
- ・ BSCの取組みが採算表の数値に反映しているかを確認し、各部署の2ヶ月ごとの計画に反映
- ・ 新人事評価制度との連結を意識し、各部署のBSCと各職員の目標設定との整合に努めた

イ 働き方改革への対応

◎ 各部署の会議等の開催状況を調査し、簡略化等の見直しを推進

◎ 職員の負担軽減のため、ロビーでの受付補助や患者の案内・介助等のボランティアの活用を検討

③ 大項目「第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画」

【業務実績及び成果】

ア 経営基盤の強化

◎ 経営戦略ワーキンググループを立ち上げ、収益増及び費用の抑制について検討

○ 収益の確保

- ・ 算定できていない管理料や加算の抽出を行い既存算定件数の増加及び新規加算の取得
- ・ 人間ドック部位別がん検診実施の検討
- ・ 訪問看護のステーション化の検討

○ 費用の抑制

- ・ DMAT 緊急車両等の購入についてクラウドファンディングの導入の検討

④ 新型コロナウイルス感染症への対応

【業務実績及び成果】

ア 感染患者等への対応

- ・ 感染患者の受入れ
- ・ 感染患者受入れに備えた病床の確保
- ・ 令和2年5月より外来・検査センターの受託
- ・ 令和2年9月より重点医療機関への指定

イ 感染拡大防止対策

- ・ 正面玄関で来院者への体温計測及び体調や県外への往来等についての聞き取り確認
- ・ 外来患者の感染拡大防止のため、4月15日～6月12日まで希望者に対して電話診療による処方箋の発行
- ・ 発熱外来の設置
- ・ 入院患者の面会禁止の徹底
- ・ 県外からの里帰り分娩の制限
- ・ 入院患者に対する術前抗原定量検査の実施
- ・ 面会禁止となっている入院患者にオンラインによる面会体制の整備
- ・ 発熱等感染疑いのない方の自費でのウイルス検査の実施（10月1日から）

〈経営指標等〉

1 木曾病院 令和2年度上半期実績 ※延患者数には介護医療院を含む

項目	区分	実績	年度目標	対目標比	前年度	対前年度比
延患者数	入院	18,648人	22,784人	81.8%	21,445人	87.0%
	外来	53,795人	60,880人	88.4%	63,189人	85.1%
新患者数	入院	1,047人	-人	-%	1,209人	86.6%
	外来	3,016人	-人	-%	4,325人	69.7%
1人1日 当たり 診療単価	入院	37,367円	35,319円	105.8%	37,129円	100.6%
	外来	12,070円	11,500円	105.0%	10,498円	115.0%
医業収益	入院	684,035千円	839,531千円	81.5%	787,607千円	86.8%
	外来	622,456千円	729,010千円	85.4%	631,123千円	98.6%
	合計	1,306,491千円	1,568,541千円	83.3%	1,418,730千円	92.1%
平均在院日数		12.3日	-	-	13.2日	-
病床利用率		55.6%	67.8%	-	68.3%	-
コメント	<p>◆入院 ・入院患者数は、前年度比87%となり、入院医業収益も前年度比86.8%となった。病床利用率は55.6%と前年度に比べ大きく減少した。新型コロナウイルス感染症対策として、患者受入れに備え空床確保を行ったことが大きく影響しているが、6月以降通常診療体制に戻した後も前年度比90%未満の状態が続いている。</p> <p>◆外来 ・令和2年3月に病床数を239床から199床へ変更したこと及び7月に在宅療養支援病院を取得したことで、一人当たりの単価は増加したが、新型コロナウイルス感染症対策として外来患者の受診抑制が影響し、外来患者数は前年度比85.1%となり、外来医業収益も前年度比98.6%となっている。</p> <p>◆総括 ・入院、外来共に新型コロナウイルス感染症対策の影響を大きく受け、患者が大幅に減少している。下半期に向け徐々に患者数は回復しているが、前年度の実績には及ばない状況である。</p>					

項目	実績	年度目標	対目標増減	前年度	対前年度増減
紹介率	23.9%	26.0%	△2.1ポイント	26.1%	△2.2ポイント
逆紹介率	26.1%	17.0%	+9.1ポイント	20.4%	+5.7ポイント
コメント	<p>・紹介率は前年度比△2.2ポイントで前年度を若干下回ったが、逆紹介率は前年度+5.7ポイントと前年度を上回った。</p>				

2 木曾介護老人保健施設 令和2年度上半期実績

項目	区分	実績	年度目標	対目標比	前年度	対前年度比
利用者数	入所者	7,464人	7,300人	102.2%	7,345人	101.6%
	通所者	329人	350人	94.0%	448人	73.4%
	コメント	・郡内の社会福祉協議会や介護施設等へ出向き、広報を行ったことにより入所者は前年度比101.6%となった。一方、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い通所者は前年度比73.4%となった。				

3 木曾病院介護医療院 令和2年度上半期実績

項目	実績	年度目標	対目標比	前年度	対前年度比
利用者数	2,640人	2,745人	96.2%	-	-
コメント	・令和2年3月に開設しているため、前年度実績はなし。 対目標比は96.2%となった。郡内外の地域包括支援センター等へ出向き広報を行うなど利用者増に努めている。				

〈損益計算書〉

1 木曾病院

(税抜、単位：千円)

科目	R2上半期 累計 a	R2上半期 計画 b	対計画 増減 a-b	R1上半期 累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	1,821,728	2,091,416	△269,688	1,982,745	△161,017
医業収益	1,345,433	1,615,386	△269,953	1,465,756	△120,323
運営費負担金収益	438,054	438,053	0	472,337	△34,283
その他経常収益	38,242	37,977	265	44,653	△6,412
経常費用 (イ)	1,958,830	2,038,088	△79,258	2,015,669	△56,839
医業費用	1,869,384	1,951,963	△82,579	1,922,778	△53,393
給与費	1,111,589	1,127,582	△15,993	1,110,438	1,151
材料費	338,515	376,352	△37,837	338,332	183
減価償却費	121,559	132,566	△11,007	176,290	△54,731
経費	295,466	310,951	△15,485	293,311	2,154
研究研修費	2,256	4,513	△2,257	4,407	△2,151
財務費用	85,777	82,562	3,215	89,223	△3,446
その他経常費用	3,669	3,563	106	3,669	0
経常損益 (ア-イ)	△137,102	53,328	△190,430	△32,924	△104,178
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	△137,102	53,328	△190,430	△32,924	△104,178

2 木曾介護老人保健施設

(税抜、単位：千円)

科 目	R 2 上半期 累計 a	R 2 上半期 計画 b	対計画 増減 a-b	R 1 上半期 累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	122,612	122,333	279	119,976	2,636
介護老人保健施設収益	98,805	99,062	△258	94,520	4,285
運営費負担金収益	23,034	23,034	△1	24,961	△1,928
その他経常収益	774	237	537	495	279
経常費用 (イ)	131,774	122,957	8,817	126,831	4,943
介護老人保健施設費用	122,082	114,305	7,777	117,691	4,391
給与費	87,444	77,081	10,363	81,976	5,468
材料費	8,310	8,914	△604	9,167	△857
減価償却費	6,969	6,905	65	7,192	△223
経費	19,343	21,274	△1,931	19,176	167
研究研修費	16	131	△115	180	△164
財務費用	6,651	5,611	1,040	6,552	99
その他経常費用	3,042	3,041	0	2,588	454
経常損益 (ア-イ)	△9,162	△624	△8,538	△6,855	△2,307
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	△9,162	△624	△8,538	△6,855	△2,307

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

2-5 こども病院

【理 念】

わたし達は、未来を担うこども達とその家族のために、質が高く、安全な医療を行います。

【基本方針】

- 1 こどもと家族の権利の尊重
- 2 療育環境の充実
- 3 チーム医療の実践
- 4 医療従事者の育成
- 5 健全な病院経営

2-5-1 総合評価

【総 括】

当院は、長野県唯一のこども専門の病院として平成5年に開設され、一般の医療機関では対応が困難な高度な小児医療の中核病院、県の総合周産期母子医療センターとしての機能を担っている。

近年、高度救命救急医療に加え、最先端の機器を活用した早期発見、予防医療等のプレホスピタルケア、在宅移行支援や成人移行期支援等のポストホスピタルケア、難治性小児一般疾患（小児食物アレルギー）への対応等、幅広い分野について、その果たすべき役割への期待が高まっている。

こうした状況を踏まえ、人材の育成、確保や先進医療機器への投資等、医療機能の充実を引き続き進め、様々な機会を通じて積極的に情報発信することにより「こども病院ブランド」を一層浸透させ、県境を越えた診療圏の拡大を図ってきた。

高度で複雑化している小児神経疾患に対する治療を安全かつ効率的に提供することを目的としニューロケア（神経治療）センター開設の準備を整えた（10月1日開設）。治療に必要な多診療部門の連携を円滑にするとともに、院外の関係機関とも連携し多様なニーズに応えていく。また専門的な知識技能を有する医師、看護師、臨床検査技師、リハビリテーション技術科療法士、心理師等の育成を行い、長野県全体の医療水準の向上を図っていく。

慢性疾患児の就労・就学支援に対する院内の相談体制を整え、患児の適性に配慮した就学・就労支援を教育支援者や福祉関係者と協働し取組んだ。社会参画を促し、自立した生活が送れるよう長野県移行期医療支援センター（信州大学医学部附属病院 10月1日設置）と連携し引き続き移行医療支援に取り組んでいく。

信州大学との連携大学院に関しては令和元年度の第1期生4名に加え、令和2年度は第2期生2名が入学し具体的な研究テーマに沿って研究活動が進められ、またそれぞれの研究状況は「大学院セミナー」において関係者に向けて発信し、適宜助言を得られる体制が整っている。順調に連携大学院制度が活用されており、研修体制を充実させることで職員の学術研究活動を促進し、学術レベルの向上に取り組んでいる。

新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況に応じて、電話診療の実施、県外在住者の外来受診、手術・入院の延期、面会制限等の体制を随時検討した上で実施し、発熱外来（簡易テント）を設置するなど感

染症患者の受入れ体制を整備した。電話診療や在宅勤務、Web 会議を推進し、新たな働き方を始めるための情報機器整備、電子カルテシステム整備、ルール作りなどの院内環境を整備した。また、職員に対する各種研修の実施や情報を周知するなど新型コロナウイルス感染症の感染予防の徹底に取り組んだ。引き続き今までどおりの高度小児医療の提供ができる診療体制を維持していく。

【課題の実施状況】

課 題	課題への対応方針または実施状況
前年度の評価で指摘された課題	
こども病院	
○ 給与費が計画・対前年度とも大きく上回っていることから、勤怠管理の工夫などに取り組んでいただきたい。	・新たに導入された勤怠管理システムを活用し超過勤務縮減に取り組んでいる。これにより令和2年度は9月末累計で給与費は計画比 101.1%とほぼ計画どおりであった。引き続き取組を推進していく。

大項目1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
○ COVID-19 に対して必要な対策を状況の変化に応じて講じ、感染防止に重点を置いて医療の提供に努められたい。	・引き続き新型コロナウイルス患者に対する的確な受入れ体制を整えるとともに、予定どおりの入院、手術の実施など、今までどおりの高度小児医療の提供ができる診療体制を維持していく。
○ 引き続き、県民に対し、質の高い医療サービスを効果的に提供していただきたい。	・当院は紹介型の病院であるため、県内の主要病院や近隣県の病院の患者動向やニーズの把握に努め、引き続き質の高い医療サービスを提供していく。
○ 連携大学院教育や信州木曾看護専門学校の運営を通じて県内の医療機関に従事する人材を積極的に養成し、県内の医療水準の向上、人材の輩出に努められたい。	・信州大学との連携大学院開講を活用し、全国から優秀な医療人材を確保するとともに、県内の小児周産期医療の変化に柔軟に対応できる人材の育成を進めていく。
○ 逆紹介率を向上させ、機能的役割分担のもと、地域の医療機関との連携をさらに図っていただきたい。	・当院は紹介型の病院であり、県内や近隣県の医療機関との連携を図ることで、逆紹介率についても高い数字を維持している。引き続き連携体制の強化・拡充に取り組んでいく。
○ 最新の I C T 技術を活用した画像診断や病理診断、遠隔医療等にも取り組まれたい。	・医用画像管理システム(PACS)の統合、見直しにより、最新かつ当院に最適な画像・病理診断システムの導入を目指していく。
○ 安心して在宅医療に移行できるように、訪問看護、訪問リハビリの一層の充実に努められたい。	・増加傾向にある医療ケアを自宅で継続する患者に対応するため、令和元年度に開設した訪問診療センターにおいて、引き続き訪問診療の充実に努めていく。

大項目2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
○ 働き方改革関連法を踏まえ、収支バランスを考慮した上で、必要な措置を検討し、実行していただきたい。	・医師負担の軽減を図るため、医師事務作業補助者を13人配置するなどタスクシフトを進めている。また、今年度から電話診療、在宅勤務など新たな働き方を進めている。今後はNICU・PICU医師の交代制勤務導入や看護師の夜勤回数適正化など勤務体制の見直しなどに取組んでいきたい。
○ 職員給与費対医業収益比率は改善している病院もあるが、今後の持続的な病院運営に向け、適正かつ効率的な人員配置に向けた取組を継続していただきたい。	・単月の給与費対医業収益比率は7月71.3%、8月72.1%、9月71.8%と前年度累計72.9%と比較して改善してきている。引き続き費用対効果を厳しく分析した上で、収益向上につながる人員配置に取組む。
○ 病床利用率の向上に向け、各病院で様々な取組を実行してきたことは認められる一方、中期計画で定めた目標を令和元年度実績で下回る病院もあることから、引き続き、各病院において新規入院患者の増加に向けた取組を進めるとともに、中長期的な視点で病院機能の見直しや、病院規模を検討していただきたい。	・高度で複雑化している小児神経疾患に対する治療を担うニューロケア(神経治療)センターの設置(10月1日)や、県民からの需要も高く新規患者の増加が見込めるやアレルギー疾患の治療を総合的に行う小児アレルギーセンターの設置検討など新規患者数の増加に取組んでいく。
大項目3 財務内容の改善に関する事項	
○ 収益の確保と費用の抑制に向けた新たな取組についても積極的に検討し、実行していただきたい。	・当院独自に経営改善プログラムを進めるとともに、新たな取組を順次柔軟に実施。経営企画室会議を中心に進捗管理、課題分析、実施決定を行っている。未来志向型である経営企画室プロジェクトを計画し、様々な職員から経営や患者ニーズに応える立案を受け、プロジェクトとして進行させている。

2-5-2 項目別評価

- ① 大項目「第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【業務実績及び成果】

ア 地域医療の提供

○地域医療機関との連携

- ・医療連携登録制度（高度医療機器共同利用、研修会参加等）の松本医療圏域への広報活動の継続
新たに大北医療圏域へ向けた広報活動の準備
- ・地域医療機関等との連携強化のため、飯田下伊那診療情報連携システム（ism-Link）及び佐久地域医療連携ネットワークシステム（ID-Link）へ参加

イ 高度・専門医療の提供

◎ニューロケア（神経治療）センターの開設準備

- ・脳性麻痺など重度の痙縮に対するバクロフェン髄注療法、難治性てんかんに対する迷走神経刺激療法（新規埋め込み2例、装置交換1例）、ロボットスーツ HAL 療法、脊髄性筋萎縮症に対するヌシネルセン髄注療法等の神経治療の継続実施
- ・小児神経疾患に対する治療を安全かつ効率的に提供するためニューロケア（神経治療）センターを開設（10月1日）

○遺伝子関連検査と遺伝カウンセリング・フォローアップの推進

- ・高度検査機器を活用した遺伝子検査の実施
（遺伝学的検査15件、腫瘍関連検査23件、病原体遺伝子検査107件、SARS-COV2検査10件、FA検査11件）
- ・信州大学医学部附属病院遺伝子医療研究センターと連携した保険収載された指定難病の遺伝学的検査のクリニカルシーケンスを実施。かつ、この症例（22件）について、患者の自己決定による遺伝学的検査の実施選択をサポートするため遺伝科（臨床遺伝専門医、認定遺伝カウンセラー）による検査前遺伝カウンセリングを実施。
- ・新生児マススクリーニング検査の実施

項目	R2 上半期実績	R1 上半期実績	対前年度増減
新生児マススクリーニング検査数	7,806 件	7,996 件	△190 件

○小児のがんの診療機能の向上

- ・小児がん経験者の晩期合併症早期発見のための長期フォローアップ外来の推進
（長期フォローアップ外来 28 症例）
- ・信州大学医学部附属病院小児科、信州がんセンター及び相澤病院と連携し小児血液及び固形腫瘍における診療治療体制を強化
信州大学医学部附属病院小児科とは、CAR-T細胞治療の認定施設に指定されたことから再発急性リンパ性白血病の症例を連携しながら治療を実施できる体制を構築
相澤病院とは、陽子線治療適応あるいはガンマナイフの症例の紹介、固形腫瘍再発診断のためのPETを依頼し撮影を実施

◎小児患者のニーズに対応した診療体制の構築

- ・「あたまの形外来」の充実
外来受診患者の増加に伴い、「あたまの形外来」を6月より隔週から毎週に変更
（患者数 79 名 新患者数 28 名 矯正用ヘルメット作成数 13 個）
- ・食物アレルギーに対する食物負荷試験の実施
食物アレルギーに対する食物負荷試験の需要増加に伴い、7月より試験枠を週12枠から16枠に増やし実施。新型コロナウイルス感染症の影響により5、6月の試験件数は通常の4割程度となったが8月以降は患者数が回復。

項目	R2 上半期実績	R1 上半期実績	対前年度増減
食物負荷試験件数	185 件	198 件	△13 件

○患者のニーズに対応した、看護師による周術期術前外来や薬剤師外来の開設

- ・安全な麻酔導入の実施と患者が理解して手術を受けられることを目的に、発達障がいをもつ患者・家族に対して術前の手術室看護師介入を実施（眼科患者11名）
- ・病棟で実施していた持参薬鑑別を「あひるコーナー（当日入院受付）」で実施（薬剤鑑別695件）
入院時に鑑別実施し電子カルテに登録することでスピーディーな医師、看護師との情報共有、医師指

示の時間短縮等の効果改善

ウ 地域連携の推進

○地域の医療機関と連携した高度医療機器の共同利用

- ・地域の医療機関と連携し、成人を対象とした放射線治療を拡充

項目	R2 上半期実績	R1 上半期実績	対前年度増減
放射線治療人数	45 名	37 名	8 名
放射線治療件数	1,333 件	929 件	404 件
リニアック稼働額	15,946 千円	12,916 千円	3,030 千円

- ・高度医療機器の共同利用件数

項目	R2 上半期実績	R1 上半期実績	対前年度増減
リニアック	45 件	37 件	8 件
MRI	4 件	3 件	1 件
3D モデル造形	10 件	9 件	1 件
RI	3 件	2 件	1 件

○地域包括ケアシステムの推進

- ・令和元年 10 月に開設の訪問診療センターにおいて、自宅で医療ケアを継続するための訪問診療及び訪問リハビリの実施（27 件）

○地域の保健・福祉関係機関等との連携

- ・発達障がい専門外来の全県からの受入れ、地域の診療水準の向上

項目	R2 上半期実績	R1 上半期実績	対前年度増減	実施後の経過
発達障がい 専門外来	36 名	48 名	△12 名	照会元の医療機関で 継続フォロー（4 件） 地域の他病院に紹介（7 件）

新型コロナウイルス感染症対策のため 4、5 月の予約者を 6 月以降に延期して実施

学齢期発達障がい専門外来において、神経小児科医師、臨床心理士、言語聴覚士による学習や認知機能の評価を実施。総合的な分析結果を担任教諭に伝え学習指導に役立てた。（2 名）

- ・地域医療機関の職員を対象とした医療・福祉・教育機関等との連携のための患者支援・市域連携会の実施（Web 会議推進。療育支援部カンファレンス総数 110 件。院外との支援会議 50 件のうち Web 会議が 21 件）

- ・信州母子保健推進センターとの連携

市町村の乳幼児健診からの精検依頼を市保健師から当院保健師が対応し、令和 2 年度より健診初診外来を開設（院長 2 日/月）し、専門科への継続がスムーズとなった。

エ 医療従事者の養成と専門性の向上

○長野県内外の病院や保険薬局、薬学系大学からの薬剤師の受入れ、小児医療における薬物療法の質の向上

- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、薬剤師、薬学生研修なし
- ・動画によるマニュアル整備を開始。新人指導、保険薬局の教育研修、リクルートなどのオンライン研修実施を検討。

○泌尿器科領域の腹部超音波検査技師の育成

- ・簡易な画像描写は任されるレベルに到達し、医師の業務軽減につながる窓口到達

オ 医療の質の向上

◎慢性疾患児の適性に配慮した就学、就労サポートを実施できる窓口の開設

- ・適切な就学・就労支援を教育支援者や福祉関係者と協働して実施

項目	人数	内容
就労支援相談	25名	就労に対する不安や悩み、就労準備のアドバイス、転職、体調不良など
就学支援相談	8名	学力低下、授業についていけない、いじめ、進学・進路など

◎連携大学院教育など研修体制の充実

- ・連携大学院に、令和元年度の第1期生4名に加え新たに令和2年度の2期生2名が入学。第1期生4名について、90%以上の講義単位を取得し具体的な研究テーマに沿って研究活動を実施。それぞれの研究状況を「大学院セミナー」において関係者に向け発信し助言を得られる体制を整備。
- ・「こども病院医学雑誌第3号」の発行。看護部からの投稿論文6編をはじめ、投稿数が大幅に増加（前号比163%）

○医療に関する研究及び調査の推進

- ・令和2年度の臨床医学研究助成の院内公募実施、選考委員会による採択（7題）
- ・ソウル大学小児病院との連携協定について、令和2年6月にソウル大学にて調印式の予定であったが、新型コロナウイルス感染症のため延期
- ・文部科学省科学研究費の申請施設として承認。関連規定の整備、臨床研究支援室の設置、研究倫理申請のWeb化など組織体制を構築（11月 5～6件課題申請予定）

カ 災害医療等の提供

【特記事項】

○岐阜県総合医療センターとの災害協定

- ・岐阜県総合医療センターと災害時における相互支援に関する協定を締結
大規模災害の発生により十分な診療体制が維持できない場合、被災病院からの患者の移送及び受入れ、被災病院への医療機器、薬品類、食料品の支援、医師など医療スタッフを派遣

② 大項目「第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【業務実績及び成果】

ア 業務運営体制の強化

○経営力の強化と経営改善の取組

- ・経営企画室によるプロジェクトの立案、進行管理
経営企画室プロジェクト 7件立案うち2件実施(ニューロケア(神経治療)センターの設置など)
経営改善プロジェクト 32件立案うち増収プロジェクト19件、費用削減プロジェクト13件

イ 職員の勤務環境の向上

○院内保育所の夜間保育実施

- ・院内保育所の夜間開所により職員が安心して働くことができる職場環境の整備
(実施日数 13日 利用者数 19人(延べ))

○「こころの相談室」による職員の心のケアの機会拡充

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に携わる職員の心のケアを充実させるため、感染症対策チーム会議やラウンドへの参加

項 目	R 2 年 4 月～9 月	R 1 年 10 月～3 月	増減数
「こころの相談室」相談件数	154 件	66 件	88 件

③ 大項目「第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画」

【業務実績及び成果】

○経営改善、経費削減の取組

- ・令和5年電子カルテ更新(予定)へ向けた外部コンサルの活用、電子カルテと連動した医用画像情報システムの、システム・ハードウェア資源・導入及び保守費用の最適化を目的とした更新の準備
- ・診療材料費、消耗品費等の価格交渉を実施（診療材料費、消耗品費 1,854 千円、修繕費 272 千円、委託料 11,108 千円）

○全国小児病院研究会の情報交換による DPC 請求における精度の向上と収益の確保

- ・医療の提供体制を可視化等するため、国立成育医療研究センター主導の AI ホスピタルに参加
- ・療養環境加算（産科）の新規届出、算定開始

<今後期待される効果>

年間 50～60 万円の収益増

④ 新型コロナウイルス感染症への対応について

【業務実績及び成果】

ア 感染患者等への対応

- ◎9月 県による新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定

イ 感染拡大防止対策

◎診療に係る院内環境等の整備

- ・慢性期の患者が来院せず処方箋を受け取るための「来院の必要が無い電話診療による処方箋の発行」を開始(令和2年3月～)
- ・Web 会議の推進。各部署へのシステム ID 付与、必要機器の購入、マニュアルの整備。
- ・医師の在宅勤務推進のためのリモート電子カルテの整備(10 台)
- ・発熱外来用テントの設置
- ・補助金を申請し新型コロナウイルス感染症対策の設備等を整備（7 事業の補助金申請 申請総額 138,544 千円）

◎ICTによる新型コロナウイルス感染症対策

- ・新型コロナウイルス感染症対策マニュアルの作成（全 28 項目随時マニュアル改訂）と院内全職員への周知
- ・対策本部会議の開催（計 32 回）と決定事項の周知
- ・感染対策研修会の実施（全 3 シリーズ うち 2 回全職員必須研修(委託業者含む)受講率 99%）
- ・適切な P P E（个人防护具）着脱方法の部署ごと教育の実施。P P E 着脱動画作成しホームページへ掲載、手指衛生の遵守率調査及び改善活動の実施。随時院内各部署での説明会等の開催。
- ・他施設からの相談、施設への訪問、講義依頼への対応(信濃医療福祉センター、稲荷山医療福祉センター、松本乳児院、松本歯科大学病院、一之瀬脳神経外科病院、長野県立看護大学など)

ウ その他

○メンタルヘルスの維持・向上

- ・新型コロナウイルス感染症に対する不安軽減のためのこどもと保護者向けパンフレットの作成及び

病院ホームページへの掲載。職員向けのパンフレット作成(3回)

・ICT チームと連携したラウンド、メンタルヘルスの説明と相談の実施

〈経営指標等〉

こども病院 令和2年度上半期実績

項目	区分	実績	年度目標	対目標比	前年度	対前年度比
延患者数	入院	24,277人	28,322人	85.7%	27,323人	88.9%
	外来	30,676人	34,922人	87.8%	33,487人	91.6%
新患者数	入院	1,806人	—	—	2,047人	88.2%
	外来	1,770人	—	—	2,066人	85.7%
1人1日 当たり 診療単価	入院	107,657円	101,000円	106.6%	101,642円	105.9%
	外来	13,516円	13,230円	102.2%	12,910円	104.7%
医業収益	入院	2,589,072 千円	2,801,267 千円	92.4%	2,763,492 千円	93.7%
	外来	400,207 千円	462,606 千円	86.5%	418,924 千円	95.5%
	合計	2,989,279 千円	3,263,873 千円	91.6%	3,182,416 千円	93.9%
平均在院日数		13.0日	14.1日	—	13.0日	—
病床利用率		67.8%	76.8%	—	75.8%	—
コメント	<p>◆入院 入院患者数は対前年比で3,046人減(88.9%)となった。科別では、血液腫瘍科が485人増(126.6%)、新生児科が127人増(101.8%)、と一部診療科で増加となったが、他診療科については、新型コロナウイルスの影響やそれによる夏休み短縮、年度初の麻酔科医の人員体制変更が重なるなどにより対前年比を下回った。 手術室利用総件数は対前年比23件減(97.3%)と減少したものの、科別では、心臓血管外科が20件増(124.4%)、循環器小児科が12件増(108.4%)した。また、小児特定集中治療室管理料算定率が75.9%と対前年比8.5%増し、診療単価の増加要因となった。入院収益は稼働額で対前年比93.7%となり、患者数減よりも4.8ポイント高くなった。</p> <p>◆外来 外来患者数は、科別では、皮膚科が14人増(141.2%)、放射線科が190人増(122.1%)、精神科が68人増(116.6%)などと一部診療科で増加したものの、合計では対前年比で2,811人減(91.6%)となった。 外来収益は、在宅料や放射線治療料の増加により、診療単価が増加した。外来収益は稼働額で対前年比95.5%となり、患者数減よりも3.9ポイント高くなった。</p> <p>◆総括 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により入院患者数では令和2年4月に3,531人、外来患者数では令和2年5月に3,744人と、それぞれ過去最低を記録した。一方で、心臓血管外科の手術件数増や小児特定集中治療室管理料の高稼働等により、入院診療単価は令和2年8月に112,139円と過去最高となった。</p>					

項目	実績	年度目標	対目標増減	前年度	対前年度増減
紹介率	69.8%	77.0%	△7.2ポイント	75.9%	△6.1ポイント
逆紹介率	74.2%	73.9%	+0.3ポイント	73.3%	+0.9ポイント
コメント	<p>・紹介率について、分子となる救急患者数が新型コロナウイルスの影響により対前年比77.5%だったことなどから、対前年増減で6.1ポイント減少した。</p> <p>・逆紹介率について、分母となる新規患者数が対前年比88.4%と低調だったことなどから、相対的に対前年増減で0.9ポイント増加した。</p> <p>・ただし、紹介率、逆紹介率共に地域医療支援病院の要件である、 ①紹介率が80%以上、②紹介率が65%以上かつ逆紹介率が40%以上、 ③紹介率が50%以上かつ逆紹介率が70%以上のいずれかに該当のうち、2要件を満たしており、引き続き地域医療支援病院としての役割を推進していく。</p>				

〈損益計算書〉

こども病院

(税抜、単位：千円)

科目	R 2 上半期 累計 a	R 2 上半期 計画 b	対計画 増減 a-b	R 1 上半期 累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	4,021,596	4,277,950	△256,354	4,190,841	△169,245
医業収益	3,016,607	3,291,369	△274,761	3,206,382	△189,775
運営費負担金収益	884,115	884,115	0	878,229	5,887
その他経常収益	120,874	102,467	18,407	106,230	14,644
経常費用 (イ)	4,151,331	4,175,534	△24,203	4,143,797	7,534
医業費用	3,970,439	3,992,533	△22,094	3,957,618	12,821
給与費	2,345,852	2,320,913	24,939	2,318,869	26,983
材料費	698,670	699,394	△724	714,175	△15,505
減価償却費	355,554	374,725	△19,171	356,052	△498
経費	565,834	578,439	△12,605	561,595	4,239
研究研修費	4,529	19,062	△14,533	6,927	△2,398
財務費用	65,768	56,028	9,740	71,055	△5,287
その他経常費用	115,124	126,973	△11,850	115,124	0
経常損益 (ア-イ)	△129,734	102,417	△232,151	47,044	△176,779
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	△129,734	102,417	△232,151	47,044	△176,779

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。